

令和元年度第3回生物多様性保全検討部会

【 摘 録 】

日 時：令和2年1月31日 9：30～12：00

場 所：京都市役所分庁舎4階「第1会議室」

出席者：①足立直樹委員，②石原正恵委員，③板倉豊委員，④落合雪野委員，⑤田中正之委員，
⑥久山喜久雄委員，⑦伏見康司委員，⑧森本幸裕委員，⑨湯本貴和部会長

議 題：次期生物多様性プランの策定について

- (1) 次期プランの策定スケジュールについて
- (2) プラン体系について
- (3) 施策体系と評価方法について
- (4) 各主体の役割について
- (5) リーディング事業について

<開会>

議題(1) 次期プランの策定スケジュールについて

事 務 局 <資料1に基づき説明>

議題(2) プラン体系について

事 務 局 <資料2-1，2-2に基づき説明>

湯本部会長 資料2-1を完成形に近づけるというのが、本議題の趣旨である。それに当たり、ポスト2020生物多様性枠組み（以下、「ポスト2020」）の反映を検討する必要があるので、私と足立委員から説明させていただく。

参考資料は1月27日の中央環境審議会自然環境部会の配布資料である。2010年の愛知目標とポスト2020の目標策定の背景として大きく違うところとして、「IPBES」の存在が挙げられる。地球温暖化に対し科学者がきちんとレポートを作り、科学的な根拠を示しているのが気候変動枠組条約のIPCCであるが、同様に、生物多様性において科学者が科学的な裏付けを示すのがIPBESである。今年、中国の昆明でCOP15が行われ、IPBESの科学的な根拠を踏まえたポスト2020が採択されることになっている。それを受けて、日本は2021年に次期生物多様性国家戦略を策定する予定である。京都市はやや先行して議論している。スライド3は現行の戦略と1月13日に国連の生物多様性条約事務局が公開したポスト2020のゼロドラフトの比較で、2050年のビジョンを掲げて、バックキャスティング的に2030年に実施する必要があるミッションを組み立てていくという構造になっている。また、そのための2030年の行動目標というのがあり、それをサポートするメカニズムや実現するための条件等が続いている。愛知目標では、どういう政策で実現をサポートするかが決められておらず、ほとんどの項目で目標達成できないという結果となったため、それも含めて検討していく予定である。

スライド4はゼロドラフトの構造である。Aでビジョンを示し、Bでゴールを決めて、Cでミッションを明示し、Dのアクションプランを考えていくという構造になっている。ここで注目してほしいのは、愛知目標に相当するDの(a)，(b)，(c)である。Dの(a)，(b)

には、生物多様性条約の3つの側面に当たる保全、持続的な利用、公正・公平な分配（ABS）が掲げられており、D（c）では、これらの3つの側面をサポートするようなツールが示されている。スライド5から9は、ゴールやミッションの概要であるが、非常に分かりやすく、かつ目覚ましいのは、ほぼ全てに数値目標を入れているところである。愛知目標では、一部は数値目標があったが、曖昧なところもあり、上手くいったのか評価できないところがあったため、今回のドラフトでは全ての項目で数値目標を作っていくことを意識している。D（a）「生物多様性への脅威を減らす」では、陸海域の再生、保全、外来生物、汚染、乱獲、気候変動について述べてあり、これらは生物多様性の第1の危機～第4の危機にほぼ相当するものである。日本の場合は、2010年にまとめた「日本の里山・里海評価（Japan Satoyama Satoumi Assessment: JSSA）」というものがあり、生態系サービスの状況を半定量的に評価している。ポスト2020がIPBESのレポートに準拠するとすれば、私たちが参照すべきなのは里山・里海評価であると考えている。D（b）に関しては、日本のような生物多様性の利用不足による危機もあり、難しいところはあるが、京都という地域で区切ることで問題が整理されやすいところもあると思う。D（c）は解決するためのツール、あるいは指標化するための方法が示されており、特にABSに対して力を入れて目標を作っていると理解している。スライド10の主な論点では、生物多様性の損失要因、つまりIPBESのレポートに対する対処を考えること、また、利用を重要視して考えていくべきということが述べられている。それから、2050年のあるべき姿はどのようなものなのかをかなりしっかり書き込むことになっている。そのためには、社会変革が非常に必要であり、それを起こすようなツールとメカニズムが必要である。スライド11は日本が重視するポイントであるが、基本的には愛知目標の継続発展を目指すということである。ここに重視されている内容のうち、SATOYAMAイニシアティブは、里山・里海評価が下敷きとしてあり、生態系を基盤とした気候変動対策、減災、防災、経済活動における生物多様性の配慮、物流に伴って非意図的に侵入する侵略的外来種等があるが、特に「②生態系を基盤とした気候変動対策、防災・減災対策」、「③経済活動における生物多様性への配慮」は京都のプランでも非常に重要なポイントになってくる。こういうことを下敷きにして、私たちの議論は部分的にはこのドラフトよりも進んでいるところもあると思う。

先日、東京でポスト2020についてのシンポジウムに参加したが、相変わらず「生物オタク」しか参加しておらず、非常にショックだった。いかに若い人たちが生物に触れる機会がないか、生き物の名前を知らないか、調べる気がないか、親や先生方への啓発が必要というような議論がされていた。もちろんそれは大事な側面だが、問題はそこではなく、人がどのように自然を利用してきたのか、どのように自然から恩恵を受けているのかを前面に押し出す必要があると考えている。普通は保全してそれをいかに利用していくのか、つまり、まず銀行でいうと元本は保っておいてそれをいかに使っていくのか、次にいかに分配するのかと考えると思うが、それでは自然保護はうまくいかない。むしろ逆に、まず自分にどういった利益があるのかというところから、いかに生物多様性を持続的に利用するのかを考える。そうすると元本をいかに守るのかも考えるようになる。世の中でうまくいっている資源管理は、いかにみんなが公平にハッピーになるのか、そのためにいかに資源を持続的に使うか、さらにいかにそれを守っていくのか、という視点から考えられている

ということが、私の歴史の研究で明らかになっている。

事務局案のプラン体系では、2050 年までに達成すべきこととして、まず利用があり、次いで保全、意識の変革、社会改革という順番になっている。そして 2050 年までに達成すべきことの実現のため、2030 年までに何をするのかという構図になっている。

足立委員 ゼロドラフトは愛知目標がほとんど達成できないことに対する切迫感がある。ではそれをどのようにしていくのかということに関して、今回はアプローチまで指定してある。Theory of change というのは最近よく社会変革で使われるフレームワークだが、それを使う。しかも国や行政だけでなくあらゆる主体、社会、政治、技術全てが加わって、Transformative change、今までやっていることを深めるのではなく、根本的に変えていくということを書いてあるのが印象的だった。また生物のために生物多様性を守るという観点もあるが、それよりも人間のために守らなければならないということ強く訴えており、しかも具体的で、非常に野心的な、本当に達成できるのかという数値目標をあえて掲げているというところが非常に特徴的だと思った。

私が作成した追加の配布資料では、ポスト 2020 について注目すべきと考えるところに下線を引いている。まず、今回は保全だけでなく回復まで入れる必要があるとしている。あとは、ノーネットロスについては、多くの方には聞きなじみがない言葉だと思うが、大規模な国際的な開発では前から言われてきたことである。生態系の生息地を開拓したら同等の面積のものを他で回復させる。あるいは保全してプラスマイナスゼロにする。それを全ての生息域についてしようとするものである。非常に野心的な動きであり、画期的である。生物多様性がどのように人間の役に立っているかについても、具体的に、栄養（食料）と水、災害レジリエンスであると書かれている。また、気候変動のパリ協定の達成にも生物多様性分野から 30%は貢献する、と具体的なことも書いてある。「侵略的外来種」については京都市の次期プランに入れなければいけないと思う。「プラスチック廃棄物」もこの数年で急にクローズアップされてきた。次に肥料の問題だが、これは前からあったはずだが、なぜか日本では過剰な肥料のことをあまり話題にされていないので考えないといけない。次の NBS は耳慣れない略語だと思うが、Nature-based Solutions（自然を基盤にした解決策）、つまり自然を生かし、自然に基づいた問題の解決方法というものであり、日本も京都も非常に大きな貢献ができるはずなので、この考え方は必要だと思う。続いて「健康と福利」であるが、特徴的なのは、特に都市住民を対象にしている点である。まさに市民に対して、生物多様性が役に立つことを強調できるところである。「有害な補助金の廃止」は以前から言われているが出来ていない。あとは自治体や企業が全ての活動において、きちんと生物多様性に配慮する。より具体的に言うと環境アセスメントをもっとしっかり実施する。次の「持続可能な消費とライフスタイル」は、最近企業の間では話題になっているが、市と一緒に取り組むことによってどこまで深められるか。このライフスタイルと関係しているのが「質の高い生活」、しかもその質の高い生活というのが今までのような一面的なものではなく、多様な形で質の高い生活と言っているのが非常に特徴的である。それを京都から発信できるのではないか。

ゼロドラフトを見てみると、私たちがやらなければならないことと、それをするによって価値が発信できるものの 2 つに大別できる。

もう一つの分類としては、一つは主に市民や事業者にやっていただきたいことであり、「侵略的外来種」、「持続可能な農林水産業」、「NBS」、「伝統的な知識」、「持続可能な生産と消費、質の高い生活」の5つである。もう一つは、行政が力を入れて進めなければならないことであり、「プラスチック廃棄物」、「重要な地域の保護」、「有害な補助金の廃止」、「生物多様性の価値の測定・公表」である。

ただ「生きものをもっと知ろう」といってもあまり関心は高まらないだろう。そうではなく、それがいかに儲かるのかということや、いかにそれで豊かな生活が出来るのかということが実感できると、皆がやってくれるし、発信力が高まると思う。そういう価値を生むというところを、私たちは目指さないといけないのではないかと。メリットを提起すれば、京都の魅力を支えるためには、生物多様性を考えないといけない、もっと回復させないといけないと主体的に考えられるようになる。ライフスタイルに関することについては、例えば四季折々の生きものを利用することで、豊かな生活が自然や環境に対し負荷をかけずに営めるということをきちんと整理できると、世界に発信する価値がある。

残念ながらこの10年間を振り返ると、生物多様性に関して日本も取り組んできたが、「日本オリジナル」として発信できたものがない。里山の環境はむしろこの10年で悪くなった。そもそも里山的な人と自然のあり方というのは世界中にあり、日本だけのものではない。もう一度、21世紀流の賢明な利用の仕方、共存の仕方を事例として創らなければならないし、創ればきちんと発信できるようになる。もう一つは、パリ協定や防災レジリエンスと生物多様性の融合が非常に強調されていることだ。これはもちろん私たちにとっても役に立つ。例えば鴨川の氾濫に備えて、土手を高くするのではなく、グリーンインフラでうまくコントロールする。リーディング事業の中には、市民にとってメリットになるものをたくさん取り入れていただけると分かりやすくなり、伝わるのではないかと考えている。

湯本部会長 このプランは環境管理課だけで実行するものではなく、市の全ての施策を生物多様性の観点から方向づけるものである。色々な施策に対し、生物多様性に配慮した方向づけ、位置づけをするのが重要である。これまでのリーディング事業は、フジバカマをちょっと植えてみるなどに留まっている。それ自体は、悪いことではないが、それだけだと不十分である。例えば京都の食材の地産地消の促進にリーディング事業として取り組むというのは、一見、生物多様性とは無関係なようで、京都にとっては本当に必要なことではないか。足立委員の配布資料の「京都にとってのメリット・アドバンテージ」を実現させるための布石として、リーディング事業を検討していくのがよいと思う。

伏見委員 目標に入れることではないかもしれないが、京都らしさや、利用のあり方ということを考えても、もっと観光という視点を出してはどうか。施策にエコツアーのようなものが入っているが、観光は京都にとってはもっと大きな地位を占めるものである。SDGsでも観光についてピックアップされており、実は役割が大きいのだということが言われている。当然エコツアーなどもあるだろうし、オーバーユースの視点もあるだろう。特に、欧米系は学習的な旅行が好きだという話もある。

湯本部会長 質の高い生活が非常に重要であり、持続可能な消費を考えた時に、それは京都市民だけではなく京都に来てくれる観光客も当然含めて考えるべきで、それがビジネスも生む。そこ

は非常に重要だと私も考えている。

足立委員 資料 2-1 について、修正前、修正後で非常に見通しがよくなったと思う。私はほぼ修正後のものでいいと思うが、細かい文言でいくつか意見を。一つは「2050 年のあるべき姿」の「自然を慈しみ、自然に感謝、自然と共に…」は、とてもきれいな言葉だが、「慈しみ」が具体的に何をイメージしているのかが分かりづらい。さっき辞書を引いてみたが、「慈しむ」の意味として「かわいがる」「憐れむ」と書いてあり、確かにそうなのだが、今回の場合はそれだけでいいのだろうか。「感謝し」ということとも似たような表現になるのかなと思った。もっと積極的に言うのであれば、「自然を楽しんで」とか、そのぐらいの方がいいのかと。是非他の委員の方にもご意見をいただきたい。あと、2050 年までに達成すべきことに関して、再生、プラスチックごみ、防災、減災が入っており、国際的な目標とも合致しているが、2 つキーワードが抜けている。一つは外来種で、やはり目標として明示すべきではないか。もう一つは意識の変革のところで、自然との共生に向けて、新しいライフスタイル、持続可能なライフスタイルを作っていこうということを書いた方がいいのではないか。

久山委員 かつて第一次産業と言われていわれていた農林漁業に携わる方々が、現場で維持、管理、生産されており、私たちの食につながっている。「意識の変革と担い手づくり」について、第一次産業の方々が見て、果たして自分ごととして理解して受け取っていただけるのか、少し疑問に感じる。限られたフレームの中で、例えば「社会経済活動の中に生物多様性の持続的な利用と保全…」というところは、「それぞれの社会経済活動で自然資源の持続的な利用、保全、再生が組み込まれている…」とするなど、具体的に自分の仕事とのつながりが想像できるような言葉を使った方がいいのではないか。生活に根ざした言葉遣い、自分たちの経済活動を想像できるワードを盛り込んだらどうかと思う。

森本委員 プランの体系については整理されていると思う。ただ、2050 年までに達成すべきことの「意識の変革と担い手づくり」については、従来型の倫理観を醸成すれば解決するとも受け取れる。意識を変えるだけでは社会の変革につながらない。京都市生物多様性プランは、京都らしく、文化サービスに関する取組をやっていて、紹介すると評判がいい。実際、実効性の面でも、KES に参加されている企業の生物多様性に対する意識が広がっているという話もある。一方でこれまでの取組はきっかけでしかない。社会の仕組みとして主流化できているかという点決してそうではない。生物多様性の回復、ノーネットロス、NBS を支えるための制度作りが必要である。意識が最初にくるのではなくて、社会の仕組みを変えるところまで書きたい。いわゆるノーネットロスの考え方は色々なところで展開ができる。最近、地域雨庭という話をしている。雨の対応を自分たちの敷地でできない時はどうするかという話で、余力があるところではさらに取組を推進していただき、できないところをカバーすることでトータルとして向上できる。京都駅前をスタディエリアとして色々提案したこともあった。意識だけではとてもできない。12 月 3 日の衆議院環境委員会で京都出身の繁本護議員が雨庭の質問をした。雨庭は防災に役立つ市民ダムみたいなものであるから、関係するところが集まって認証システムみたいなものを作るようにしてくれないかという質問だった。小泉環境大臣などが前向きな答弁をされていた。国レベルでやるのは難しいが、京都で試行的にやるのは可能である。ABINC という、民間の活動をベ

ースにした自然共生型の事業の認証システムがあり、昨日、そのグッドプラクティスの表彰式に行ってきた。こういった評価や認証制度がもっと必要である。現行プランの「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」をもっと展開できるのではないか。そういうことを考えると、2050年までに達成すべきことは、もう一步踏み込んで書き込んでほしい。

湯本部長 本当は公共事業の体質自体を考えないといけないこともある。先程、「有害な補助金の廃止」とあったが、補助金を生物多様性に配慮した形に見直すことはできると思う。

足立委員 有害な補助金の廃止について、原文では、「奨励措置を増やす」というのが先にある。ちなみに有害な補助金というのは分かりにくいかもしれないが結構身近なところにある。例えば水産では、最近魚が獲れないので、遠洋に行くための燃料代に補助金を出しているが、それによって遠方の水産資源が枯渇してしまう、というようなものである。農業、水産業、林業とか公共事業にはかなりあるはず。こういったものをもっと見直してみるというのは十分あり得ると思う。

湯本部長 プランの目標には具体的なことまでは書き込めないため、リーディング事業で補えればと思う。

足立委員 2030年の目標や施策については、2050年の達成すべきことのより具体的な内容がないとイメージがしにくく、これ以上の議論がしにくいのではないかと思う。今後、施策や事業のレベルで整備していくことと思うが、この場でアイデア的なものを整理した方がいいのではないか。具体的な施策や事業が書き込まれているとイメージが持ちやすくて、抜けや漏れがないかが確認できるのではないだろうか。

議題(3) 施策体系と評価方法について

事務局 <資料3-1, 3-2に基づき説明>

湯本部長 まず資料3-2について、全てを環境管理課がするわけではなく、それぞれの担当部署があるはずである。この施策はどこの部や課が担当するのかを考えていただき、担当者ときちんと話をすることが必要である。市の色々な施策の方向を位置づけることを考えると、それぞれ担当の部局について、公表しなくとも、少なくともこの部会の中では分かるようにしてほしい。また、生物多様性は指標が多岐にわたるので、指標については各委員の宿題にさせていただく。これは使えるのではなかろうかとか、このデータを集めているところがあるのではないかなどのお知恵があったら、事務局に寄せていただきたい。

2030年の目標や施策体系について御意見はあるか。

石原委員 2050年までに達成すべきこととして、例えばプラスチックとかアンダーユースについて具体的に挙げられているが故に、オーバーユースなど、書かれていないものについては抜け落ちているような構造になっている。2050年までに達成すべきことに書かれている具体的な事項は、2030年の目標や施策に書かれている必要があるが、2030年の方は逆に非常にざっくりと書かれている。例えばプラスチック廃棄物は2030年までにやる、オーバーユースは次の10年にやる、と時間を分けてやるという手もあると思うし、全てをやりつつ、その中でもアンダーユースに関しては2030年までにここをやる、次の10年にここまでや

るというやり方もあると思う。ただ、生物多様性の場合は何れも待ったなしというところがあり、どの問題を先にやるのかを決めるのは、なかなか難しいと思う。2030年の目標や施策をもう少し具体的にしていくことが、施策や評価指標の具体化に繋がっていく。例えば目標2で温暖化が2050年に挙げられているが、目標2の施策には温暖化対策が抜けている。事務局案だと、この10年はとりあえず生息地と種の多様性だけにフォーカスすることになるがそれでよいのか。

湯本部会長 確かにアンバランスである。レジ袋やストローなど、廃プラスチックについて考えるのは、どこの課が担当になるのか。目標はあるか。

事務局 現在プラスチックの問題に対し、ごみ減量推進課を中心に、具体的な対策について検討している。ごみの計画も並行して次期プランの策定作業を行っているところであり、具体的な施策について議論しているが目標はまだ出ていない。目標が出てくれば、次期プランへの反映も検討していきたい。

湯本部会長 担当する具体的な部署があるはずなので、そことの連絡を密にして、具体的な指標なり、目標なりを考えてもらえるとよいと思う。

田中委員 私も、2050年の方が具体的に書いてあって2030年は随分抽象的だと思ったが、施策の方は細かく書いてあり、なるほどと思った。しかし、それぞれの施策が2050年のどれに対応するのだろうか、繋がりがあまり見えないというのが正直なところである。2050年までに達成すべきことで、プラスチックに関する項目が妙に具体的だなと感じる。また、目標4「生物多様性保全を推進するための基盤を整備する」は、全体に関わるようなイメージで書かれているが、内容としては教育・啓発が中心に施策として挙げられている。しかし、まさに基盤となるものとして、グリーンビジネスやベンチャーの挑戦などがあると思う。実際30～50年の20年間を考えた時に、教育は絶対大事。ここで教わった子たちが2050年には大人になって、親の世代になる。今やらないと20年、30年先に繋がっていかないので、絶対大事だと思う。動物園に関わるようなところも出していただいてありがたいが、今の大人の世代は何をすればいいんだろうというのが、もっとあるとよいと思った。

湯本部会長 学校での環境教育は、教育委員会の所管である。意識の改革と担い手づくりで、一人ひとりが生物多様性の問題を自分事として考えることのまず第一歩として、市役所職員一人ひとりが自分のやっている仕事の中で、「自分ごと」として考えてもらう必要がある。役所内で色々と軋轢はあると思うが、担当する課を意識した形に変えた方がいいかもしれない。例えば目標1(1)はどこの課が主体的に考えてくれるのか、というところである。

落合委員 私は町内会の組長をやっているが、回覧板を回す時に行政の文書として配布されているものを見ていただくことになる。それを町内の方が読んで分かるだろうかと考えていた。2030年度までの目標の1, 2, 3とある中の、どれを誰がやる想定で書いているのかというのが非常に曖昧だと感じる。特に目標4は市民、個人がやることではなくて行政側がやることではないのか。市民に対して協力を依頼する、メッセージとして出す部分と市がやることがごっちゃになって書かれていて、このままだと自分ごととして引き付けられないような行動を招きかねない。もう一点は、先程のお話にもあった利用、メリット、観光に関する施策が具体的にほとんど出てきていない。むしろ生物オタク的な部分に関わる指標を主に挙げておられて、利用や経済活動におけるメリットに関わる指標は手薄ではないか。

資料 3-2 目標 1 (1) は、私の感覚では、これだけなのか、という感じ。文化は京都にとって、他者、特に観光する方に対して最大の売りである。京都らしさと言っていいか分からないが、京都を成り立たせているものであれば、この程度で文化というような言い方をすることは果たして実際の行動に繋がるのか。踏み込みが足りないのではないか。

板倉委員 私はどちらかというと観察会ばかりやっているが、国際的な流れは大事だと思いつつ、根本はオタクの子をしっかりと作るということだと思う。保育園でも、御所に行って観察会をしている。子どもはすごく感受性が高いし、先生も、みんな自然が好きになって帰ってくると言う。京都市も自然と接触させる機会を一生懸命作ってくれてはいるが、まだ足りない。学校の先生はカリキュラムが目いっぱい、観察会 1 回入れるのが大変だと言う。この間、金閣小学校ではクマが出たので 3 回延期になった。衣笠山は登らないことになったが、そこで皆の関心が高まったので、何で最近クマがこんな里山に出てきたのかという話を、先生が PTA などにくれた。そういうところで、生物多様性の話もできる。教育委員会がなかなか納得してくれない。エコロジーセンターも、バス代の予算がカットされ、今は学校がよほど意識しないとエコセンに行くことはない。観察会でも、先生は自分たちもやりたいが業務が増えて無理だと言う。先生方も、どんぐりはこんなに種類あったんですか、と何も知らない。生き物ファンの先生も増やしていかないといけないと思っている。あと、自然を「慈しみ」というのは大事な言葉である。京都の場合はお寺や神社で慈悲という心のことを神主さんや住職さんが話をされる。私は、これは京都には入れておかなければならない単語だと思っている。

湯本部長 資料 3-2 については、先程のどの施策はどの部局が担当するのかというところも含めて、事務局はもう一度考えてほしい。委員は、資料 2-1 の修正後を具体的にどうすべきか、資料 3-2 の評価指標について実はこんな方法がよりいいのではないかと、もっと可能性があるのではないかとといったようなものがあれば、是非事務局の方にお寄せいただきたい。

足立委員 資料 2-1 について、2050 年と 2030 年が対応していないという指摘があったが、そこはもう一度丁寧に検討する必要がある。また、指標の前に施策のレベルからもう一度整理する必要がある。これは非常に重要なので事務局だけでなく、各委員も一緒に検討する方がよいと思う。もう一つ気になったのは、施策をどのレベルで書くのかということである。例えば施策の一つに「文化を支える生物資源の持続的な利用」とあるが、本施策にどういう事業が結びついているのかを整理できているのかから始めないといけない。あとは「2050 年までに達成すべきこと」の「自然の手入れ不足の解消により…」の指摘に関し、2050 年は自然と共存しているのだから、アンダーユースを解消するのではなく、自然を有効にちゃんと使っているという状態だと思う。例えば第一次産業を元気にして、もう一度里山の自然をきちんと使い、私たちはそれに支えられて生活しているということを書き込まないといけないのではないと思う。

石原委員 意識の変革について、結局教育が必要なのではないかと思うが、目標 4 の基盤の整備の施策に、教育や生物多様性に対するデータ不足がある。どういう産業がどういう生物多様性に依存していて、どういう恩恵を受けているのかという評価さえも我々は十分にできていないが、そういった分析を行うことで、本当は有効な政策が打ち出せる。残念ながら、今はそれができていないため、同時並行で進めていく必要がある。そうすると、この意識の

変革に対応する目標 3 には、仕組みや制度、あるいは部署を横断したようなタスクフォースグループを若手で作るなど、目標 1, 2 を実現するための施策を掲げるのかなと思う。

湯本部会長 プランを作っても机上の空論ではないかとの批判をなくすには、担当部署を明確にする必要がある。手間がかかることだと思うし、他部署の業務に口を出すのは大変だと思うが、事務局には努力してほしいと思う。

議題(4) 各主体の役割について

事務局 <資料 4-1, 4-2 に基づき説明>

湯本部会長 啓発だけではいけない。市民のライフスタイル転換への取組は、やり方によってはビジネスになる。例えば旬のものや地のものを扱うファーマーズマーケットなどがあるが、市が機会を提供するとか、補助金などもありうるだろう。単にこうしたらよいというだけでなく、むしろビジネスとして成立しうるものがいくつもある気がする。人とお金と、情報のマッチングの問題である。自然に触れ合いたくてもどこに行ったらそういうチャンスがあるか分からないこともある。人とお金を生物多様性保全のために使いたいが、本当に信用できる団体かどうか分からないと思っている人もいる。生物多様性の保全のために、人とお金と情報のマッチング循環を促進することが必要で、これは単に啓発だけではない。

森本委員 まさにそうだと思う。国で色々考えている新しいことや、生物多様性条約事務局で考えられている、社会変革を見据えたプランにするという部分が、消えてしまっていると感じる。例えば、行政はプランの推進を図るということであれば、社会変革に関してプランに全部入れた方がよい。基準に基づく課金や減免制度のおかげで、ドイツでは屋上緑化も含めて、成功している。雨水利用も基準さえきちんとすれば、複合的な効果がどんどん進むと考えている。2 月に、ドイツの方を招いて東京でセミナーをやるが、そういったことを行政がやる気があるかどうかである。意識ではなく仕組みまで踏み込んでほしい。2030 年までの目標は、目標の 1, 2, 3 どれも大切だが、もうちょっとブレイクダウン（落とし込みを）し、京都の「これだ!」というものを明示した方がよい。例えば深泥池では、夜になったらシカが来て泳いでいる。シカ対策は、考えようによっては 2030 年までにきちんとやらないといけないのではないかな。大原野森林公園は、芦生よりも植生が豊かだということが言われ、それが決め手となってゴルフ場もできなくなったが、今保全されているかというところ、シカの影響もあり、怪しい状況である。かろうじて、ボランティア的に防鹿策の設置を頑張っている「森の案内人」がいることもあり、少し望みが繋がっている。資料 3 で出てきた施策をもう一度、洗い直した方がいい。施策の「自然との触れ合いや学習の機会の充実」、これは従来言われていることの延長であり、あまりインパクトを感じない。その証に指標・評価の部分で例のようなものしか挙がっていない。自然との触れ合いが多いと倫理観が醸成されるという日本のアンケート調査結果もあるが、小さいときの自然体験・経験の欠如がものすごく後になって効いてくるというデータが、国際誌にも複数、論文が載る時代になっている。子どもの時に必ず野外合宿をするなど、社会変革のための、もっと具体的にブレイクダウンしたことを考える必要がある。

湯本部会長 ここで多くのことを書くのは難しいので、リーディング事業で例示していくしかない。例えば庭先を緑化する際になるべく在来種を使うとして、苗はどこに売っているのか、買え

- るのか、ということになる。在来種の苗木、つまり地域性苗木を希望する人が数千人単位でいれば、ビジネスが成立する。そういうことをリーディング事業として検討願いたい。
- 足立委員 役割と書いているが、「責務」と「できること」が混在してしまっている。例えば市民のところでいうと、「ペットを最後まで責任持って育てる」とか「野生鳥獣にエサを与えない」とか、あるいは今なら「エコドライブを実施する」、「公共交通機関を優先的に利用する」など、これらは責務だと思う。一方、「旬のものを食べる」というのは、したいけれどもできない人もいだろうし、一年中同じものを食べたいという人がいれば、無理に押し付けることはできない。なので、そこは分けた方がいい。まずは責務に関してはそれぞれの主体で頑張ってもらえと、それ以外にできることはこういうことがあるというまとめ方がよい。特に事業者については、取組自体がビジネス・商売になるものは示しておいた方が関心を持ってもらえるだろう。また、各自で頑張りたい、こういうことができるというものとは分けておいた方が取り組みやすいのではないか。行政の役割としては、連携はもちろんであるが、一番重要なのは制度の整理だと思う。規制的な制度もあるし、インセンティブ的なものもある。あと事業者については、影響力の大きいメディアと金融は分けて特出しした方がいい。
- 石原委員 資料4-2について、もしこのプランの中に、社会変革自体を入れ込むと決めた時に、市民よりも事業者とか、そういう対象別で作った方がいいのではないか。横軸は取り組みやすさでいいと思うが、「～せねばならない」というものより「～というメリットがある」という軸でもいいのかもしれない。事業者もよりアクションを取りやすくなると思う。
- 落合委員 事業者としては農林水産業者の視点も欠けていると思う。すごく重要な主体となるはずだと思うが、ないがしろにされている感じがする。
- 湯本部会長 観光業者・観光関係なども、京都の場合は非常に重要である。事業者自体はいくつかに分ける必要があるのかもしれない。

議題(5) リーディング事業について

事務局 <資料5-1, 5-2に基づき説明>

- 湯本部会長 目標1~4に対応するようなリーディング事業を、無理矢理でも作って行く必要がある。
- 伏見委員 2030年目標の評価指標部分はもっと充実させることが前提であり、リーディング事業はこれからのことなのでまだ検討事項があるかもしれないが、各主体の役割を達成していったとしても、評価指標の数値が上がっていくイメージになっていない気がしている。評価指標はもう少し、主な役割を果たしたり、リーディング事業をしたりすることで数値が上がっていくという形にしないとイケないのではないかなと思う。あと、大人に対する学習の記載がない。生涯学習的な視点で、よく開催されているまちづくりカフェのような気軽に参加できるもので意見交換したり、ちょっと意識があって気軽に参加できたりする場が必要である。情報交換が気軽にできる場を用意してあげないと、いつまで経っても市民に広がらないような気がする。
- 田中委員 京都市には動物園や博物館が属する「科学系博物館等連絡協議会」を教育委員会が持っているんで、既にあるものを活用すればよい。リーディング事業については、リーディング事業に採択・承認されたということ自体が公認されるようになれば、胸を張って表に掲げ

られたり、モチベーションに繋がったりするのではないかと思います。また、市民一人ひとりが自己点検シートみたいなものを持って、これだけやったと自覚できるとか、何かモチベーションに繋がるような枠組みを作ってあげればよいと思う。もう一つ、各主体の役割やリーディング事業がどの施策につながっているのかを見えるようにしていただくと、よりやる気に繋がるのではないかと。

湯本部会長 そうだと思う。資料 3-2 の目標と施策があって、役所の担当部署があって、各主体の役割があって、それが評価指標につながるという順序が構造としては理想的である。

落合委員 リーディング事業の中の「京都市産の生物資源を利用した商品の購入」とあるが、京都市内で自給自足することを目指すわけではないと思う。むしろ、京都という場所は近隣府県や日本全国から様々な生物資源を集積・加工していくような歴史的な経緯がある。京都市が日本中の生物資源の持続可能な利用を継承していくような役割を担う、ということだと思う。この言い方だと、誤解されるおそれがあるのではないかと。自分たちのところではどうしても生産できないものもあるので、それに対しては地球規模で責任を持って行動するということが必要だと思う。

湯本部会長 エコラベリングが有効ということも言われている。サプライチェーンやトレーサビリティの明示も、生物多様性に配慮するきっかけになる。

久山委員 リーディング事業の例示について、もう少しミッションとゴールを明確に踏まえた書き方でないと、催し物をやっただけで終わる可能性がある。これまでも様々な取組をしてきたが、どれだけの成果を生み、力となっているのかが評価されていない。二番煎じを繰り返してはいけないし、機運を高める、とか、保全活動に貢献できる、という表現は曖昧である。効果を明確にして、「このことによって、これが非常に変わった・改善された」ということを示せるものにしたらどうか。エコツアーの例示があるが、エコツアーの概念は非常に多岐にわたっていて、どういったものを目指すのかということは、しっかり考えていかないといけない。できれば、成果がきちんと形で見えるようなエコツアーをやった方がよい。

湯本部会長 エコツーリズムについて把握したり、指導したりするのはどこの部署なのか、というようなことを整理する必要がある。本プランは京都市役所が作るものであり、京都市の施策に反映されるものでなければ、作っただけになってしまう。

足立委員 色々な委員のお話を聞いていると、目指すべきところがまだ少し曖昧であることが原因なのだと思う。例えば先程話題に上がったが、生物資源を京都市産に限定する必要はない。では、海外のトレーサビリティが取れているものを原材料に京都市内で加工することを推奨するのかというと、それは京都市がする施策である必要はないと思う。京都市がリーディング事業として応援するのは、京都またはその近傍から来ている、共存している、あるいは持続可能であるというものだと思う。目指すところが明確でないと、定義・文章も不明確になってしまう。エコツーリズムやエコツアーも都市部の観光を補うものとして期待するところであるが、より重要なのは、生物多様性にも配慮した持続可能なツアー、サステイナブルツーリズムである。これは京都だけでなく、日本中でまだ全然できていないことなので、京都発でしっかりやって、体制を作っていけたら非常によい。例えば委員がそれぞれの専門に近いところをまとめるだけでも、今よりぐっとリアルな、スペシフィック

- な 2030 年の像というものが出てくるのではないかと。目標そのものを変える必要はないが、目標が意味するところはこんなところだ、というものをもう一度確認した方がいい。
- 湯本部会長 体系があり、目標と評価指標があり、それぞれに紐付けて各主体の役割があり、リーディングがありと、これらは同じ線の上にはないとおかしい。あまり時間に余裕もないので、ある程度見切り発車をしながら、進んで少し戻るようなこともやらざるを得ない。
- 事務局 「2050 年はこうあるべき」について、を具体的にどういうイメージを我々が持っておくべきなのかについて意見をいただきたい。生物の観点でいったら必ずしも昔に戻るのがいいのかといえば、そういうわけではない。では、どういう世の中、どういう社会があるべき姿なのか、それに向けて、どの程度の変革までが必要なのか。そういったことを事務局内で議論しているが、答えが見出せずにいる。2030 年目標を決めていくにあたり、何かヒントになるようなアドバイスをいただけないか。
- 湯本部会長 国環研の 2050 日本低炭素社会シナリオで、4 つ程度のシナリオが提案されている。テクノロジーをもっと進めてテクノロジーで現在の諸問題、地球環境問題も全部解決するようなシナリオ、また、昔に戻って地域循環型の社会をもっと進めるというようなシナリオなど、国環研などが以前いくつか作っていた。そういうシナリオを踏まえて検討していくしかない。
- 森本委員 今では AI を使って色々なシナリオが、数万通りという幅で将来予測されている（「日本の未来シナリオ」）。それをクラスターで分けてみると、要は人口減少が重要なファクターであり、地球環境危機であるのだが、その中で重要な分かれ目が割と近い、数年後にあるという話が、科学的なバックグラウンドを持って論じられている。
- 湯本部会長 京都大学こころの未来研究センターの広井良典先生が、日立の AI を使って実施した大掛かりなプロジェクトである。今年のお正月頃の朝日新聞にも出ているし、出版物もある。
- 足立委員 AI が本当に信憑性のあるものか分からないし、そのまま信じる必要はないと思うが、2050 年は今とはかなり違う社会にならざるを得ないのは確かである。まずは人口が減ると同時に、高齢者がものすごく増える。その結果何が起こるかという、労働人口が減って稼ぎが少なくなり、支えなければならない人が増え、どう考えても今の仕組みは維持できない。京都市は税収が減り、一方でやらないといけない行政サービスは増える。このままでいくと、とんでもない状況にならざるを得ない。そこで、どうすべきかを考えると、今やっていることを少しずつ膨らませてということは考えられない。だからこそ、社会の変革が必要だと思う。本当に最低限やらなければならないことを考えると、やはり第一次産業はとても大切にしなければいけなくて、どこか外国から安いものを買ってきて、それで食べてればいいというわけにはいかない。自分たちが必要なものは、自分たちできちんと作るようにしないといけないし、そういう状況にならざるを得ない。それを前提として、特に 2050 年の姿については、考える必要がある。